

#### E-4 地方都市における専用住宅と商工併用住宅の住まい方に関する調査

新潟大教育 ○五十嵐由利子 大内佳子

新潟県立長岡大手高校 堀タカ子 新潟県立三条東高校 中島和子

目的 住宅をタイプ別に分類した時、専用住宅の数は圧倒的に多いが、併用住宅の数もかなりある。ところが近年、職住分離の考え方が浸透し、併用住宅が変容しつつある。そこで、専用住宅と商工併用住宅において住まい方に相違があるのか、また、家内労働を営む小規模商工併用住宅の実態はどうなのか、以上のことを明らかにする目的で調査を行った。

方法 新潟県長岡市と三条市の中心街にある中学校を二校ずつ選び、三年生女子の家庭486戸に調査用紙を配布した。長岡市は小さな商店が密集しており、また三条市では家内工業が盛んである。調査期日は昭和53年6月である。

結果 ①保護者の職業別にみると、会社員が262戸、商工の自営業者122戸、その他の自営業者が102戸であった。また、商工の自営業で併用住宅は63戸であった。

②夕食を家族一緒に食べられない家庭が全体でおよそ30%あった。ただし、工場併用住宅では一緒に食べられない割合が他と比較して低かった。一緒に食べられない理由のほぼ半数は、「両親(主に父親)の仕事の関係で」であった。

③「父親との団らんの時間がある」とする数は、平日において、商工併用住宅の方が多かった。